



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月4日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東
コード番号 5900 URL <https://daiken.ne.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 勉 TEL 06-6392-5551
定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 2025年5月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	11,024	1.3	295	△34.1	336	△30.8	246	△25.1
2024年2月期	10,881	2.7	448	4.0	485	2.5	328	4.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	44.90	—	1.9	2.1	2.7
2024年2月期	59.95	—	2.6	3.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 ー百万円 2024年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	15,781	13,206	83.7	2,408.43
2024年2月期	15,851	13,052	82.3	2,380.29

(参考) 自己資本 2025年2月期 13,206百万円 2024年2月期 13,052百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	280	△555	△82	2,858
2024年2月期	△165	△530	△82	3,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	82	25.0	0.6
2025年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	109	44.5	0.8
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		36.6	

(注) 2025年2月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	6.5	80	56.0	110	38.0	70	10.5	12.77
通期	12,000	8.8	460	55.8	500	48.7	300	21.9	54.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	5,970,480株	2024年2月期	5,970,480株
2025年2月期	487,059株	2024年2月期	487,059株
2025年2月期	5,483,421株	2024年2月期	5,483,431株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表に関する注記)	14
(損益計算書に関する注記)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(収益認識関係)	17
(セグメント情報等の注記)	19
(持分法損益等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善していく中で、円安の状況を受けてインバウンド需要が拡大し、緩やかな回復傾向となりました。一方で、中東やウクライナ情勢など地政学的リスクの影響によりエネルギー価格などの物価は依然として高止まりの状況にあり、米国の政策動向など世界経済の下振れリスクも多く、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要な販売市場である建設業界では、人手不足や物価高騰による資材コストの増加などの影響は続くものの、分譲マンションや賃貸物件が底堅く推移したことから、新設住宅着工戸数はおおむね横ばいの動きとなりました。また、堅調な企業収益等を背景に、企業の設備投資についても持ち直しの動きがみられました。

一方で、アルミ地金などの原材料価格は高止まりのまま、円安の為替相場の影響も相まって、製造コストにおいては依然として厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社は事業領域の将来性とシェアを鑑みて選択と集中を進め、既存製品については付加価値を高めることにより、新製品については市場認知度を高めることで収益力の強化に努めてまいりました。

既存製品では、ゴミ収集庫や自転車ラックなどの主力製品の需要の獲得を図るとともに、設備投資を積極的に実施して生産能力の強化を行いました。また、事業領域を拡大するべく、高所作業の効率化をサポートするメンテナンスレールなどの認知度拡大に努めるとともに、ホームページの多言語化や海外での展示会に出展することで海外での知名度の拡大を図りました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、前事業年度比1.3%増の11,024百万円となりました。利益面では、下期において価格改定を行い収益性の改善を図りましたが、その影響が想定よりも短期間でしか生じなかったことなどから、営業利益は前事業年度比34.1%減の295百万円、経常利益は前事業年度比30.8%減の336百万円となりました。当期純利益は前事業年度に比べ25.1%減の246百万円となり、自己資本利益率は、前事業年度比0.7ポイント減の1.9%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	10,851,217	101.3	98.4
不動産賃貸	173,314	101.1	1.6
合計	11,024,531	101.3	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品におきましては、開発、製造、販売の連携を密にして、積極的な設備投資を実施し、環境・社会課題に対応する付加価値を持った製品を提供するとともに、既存製品の用途活用の拡大や新製品開発によって新たな需要の獲得に取り組んでまいりました。

エクステリア関連製品では、自転車ラックなどが集合住宅での需要が獲得できた他、公共工事等の受注も得られたことから、比較的好調に推移しました。また、ゴミ収集庫について、積極的な設備投資による生産力強化を実施してさらなる受注獲得に努めました。

円安や人件費、物価の高騰の影響による原材料や物流コストの増加に対しては、内製化などにより原価低減を図るとともに、一部製品の販売価格改定を実施してまいりました。

その結果、売上高は10,851百万円(前事業年度比1.3%増)、セグメント利益(営業利益)は、コスト増加の影響を受けて561百万円(前事業年度比18.6%減)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、収益の主力でありますワンルームマンションの大規模改修を実施し、居住環境の整備を実施いたしました。改修後の入居率も高い水準を維持し、収益を確保しております。

一方で、法人向けテナントにつきましては、一部テナントの解約があり、賃借人の募集を行っている状況となりました。また、大規模改修に伴う租税公課等の一時費用や減価償却費等の増加により、原価率が上昇し、セグメント利益を減少させました。

その結果、売上高は173百万円(前事業年度比1.1%増)、セグメント利益(営業利益)は94百万円(前事業年度比3.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ154百万円減少し、9,885百万円となりました。これは、製品等の棚卸資産が211百万円増加したものの、生産用機械装置への設備投資などから現金及び預金が356百万円減少したことが主因であります。

②固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ84百万円増加し、5,895百万円となりました。これは、時価評価により投資有価証券が9百万円減少したものの、生産能力の向上のための投資により有形固定資産が93百万円増加したことが主因であります。

③流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ192百万円減少し、2,303百万円となりました。これは、未払金を含む仕入債務が60百万円、設備投資関係の電子記録債務が減少したことによりその他が145百万円、それぞれ減少したことが主因であります。

④固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ32百万円減少し、271百万円となりました。これは、不動産賃貸事業の法人テナントの一部解約に伴い預り敷金等が減少したことなどからその他が19百万円、退任役員への支払いにより役員退職慰労引当金が7百万円減少したことが主因であります。

⑤純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ154百万円増加し、13,206百万円となりました。これは、当期純利益による増加などによって、繰越利益剰余金が163百万円増加したことが主因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ356百万円減少し、2,858百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は280百万円（前事業年度は165百万円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益355百万円や減価償却費356百万円などの収入と棚卸資産の増加による211百万円、仕入債務の減少による63百万円、未払消費税等の減少による31百万円、法人税等の支払額115百万円などの支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は555百万円（前事業年度は530百万円の支出）となりました。これは主に、事業投資に関する有形固定資産の取得による支出555百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は82百万円（前事業年度は82百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額82百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期以降の経営環境につきましては、地政学的リスクの影響や人手不足に伴う人件費の上昇から、物価、物流費などの高止まりの状況の下、引き続き調達コストにおいて厳しい環境となると見込まれます。

一方で、災害の復旧・復興などの公共投資による景気の下支えや防災・減災関連の需要、企業の設備投資は底堅く推移すると想定され、需要面におきましては、金利引き上げ等の建築需要の低迷や米国の政策動向の影響などの下振れリスクは多いながらも、デフレからインフレへの経済状態の変化とともに回復基調が続くとみられます。

建築関連製品事業におきましては、人口減少などにより縮小傾向にある国内市場において、新分野、新市場を開拓するとともに、強みのある商材に注力し、自社製品の価値を高めて、社会のニーズに応じていくことが課題となります。また、物価、人件費等の上昇によるコスト高の状況に対しても、迅速な対応が求められています。

このような事業上の課題に対して、既存製品の改良による利用用途の拡大、あるいは新製品をもって、環境や社会課題に対応することで新分野、新市場を開拓していくとともに、製品プロモーションにより製品認知度を高め、需要の獲得に取り組んでまいります。また、海外市場においてもその多様な文化へ対応し、当社の知名度を拡げていくことで成長力のある市場の開拓を進めてまいります。

厳しい状況が見込まれる調達コストについては、短納期化や社会ニーズに応じた製品を提供していくことで、付加価値を高め、価格へ適切に反映させていくとともに、引き続き部品、部材の共通化やシステムの統一、事務処理業務の集約化などによって原価低減を図ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、当期に退去した法人テナントの新たな賃借人を早期に獲得すること、及び大規模修繕工事を行ったワンルームマンションの投資額を回収しうる高水準の入居率を維持していくことが課題となっています。

これらの課題に対して、法人テナントについては、保有建物の建替え等の再投資も含めた効果的な活用方法の検討を進めるとともに、ワンルームマンションの居住環境の整備を進め、物件入居率を維持し、さらに高めるべく需要獲得に取り組んでまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、売上高12,000百万円、経常利益500百万円、当期純利益300百万円、売上高経常利益率4.2%を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内を中心に事業展開や資金調達を行っているため、会計基準については、日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、今後の事業展開や国内同業他社の動向を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,949,324	3,593,026
受取手形	251,510	126,869
電子記録債権	2,146,832	2,312,781
売掛金	1,816,722	1,763,501
商品	4,186	9,261
製品	916,322	1,055,646
原材料	544,595	588,884
仕掛品	331,598	347,711
貯蔵品	48,357	55,406
その他	30,736	32,110
貸倒引当金	△220	△79
流動資産合計	10,039,966	9,885,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,854,728	5,917,143
減価償却累計額	△4,380,712	△4,443,294
建物(純額)	1,474,016	1,473,849
構築物	261,606	262,833
減価償却累計額	△221,358	△223,203
構築物(純額)	40,248	39,630
機械及び装置	2,946,286	3,099,364
減価償却累計額	△2,255,097	△2,303,082
機械及び装置(純額)	691,189	796,281
車両運搬具	81,440	82,004
減価償却累計額	△52,050	△56,680
車両運搬具(純額)	29,389	25,323
工具、器具及び備品	1,601,136	1,596,237
減価償却累計額	△1,482,506	△1,489,238
工具、器具及び備品(純額)	118,629	106,998
土地	2,028,023	2,023,018
建設仮勘定	5,241	15,085
有形固定資産合計	4,386,738	4,480,187

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
無形固定資産		
ソフトウェア	133,000	126,535
その他	8,088	6,700
無形固定資産合計	141,088	133,235
投資その他の資産		
投資有価証券	994,027	984,834
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	20,021	19,781
保険積立金	229,508	231,958
その他	47,391	56,155
貸倒引当金	△26,911	△30,171
投資その他の資産合計	1,284,036	1,282,558
固定資産合計	5,811,863	5,895,981
資産合計	15,851,830	15,781,101

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,703	17,582
電子記録債務	1,045,978	1,007,566
買掛金	535,932	507,405
未払金	161,994	164,154
未払費用	140,519	144,932
未払法人税等	122,812	119,579
賞与引当金	187,008	197,098
役員賞与引当金	14,100	13,800
その他	273,843	131,411
流動負債合計	2,495,891	2,303,531
固定負債		
役員退職慰労引当金	112,675	105,050
繰延税金負債	83,103	77,150
その他	108,023	88,927
固定負債合計	303,802	271,127
負債合計	2,799,694	2,574,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金		
資本準備金	249,802	249,802
その他資本剰余金	596	596
資本剰余金合計	250,398	250,398
利益剰余金		
利益準備金	120,381	120,381
その他利益剰余金		
別途積立金	7,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金	4,572,051	4,735,990
利益剰余金合計	12,192,432	12,356,371
自己株式	△329,737	△329,737
株主資本合計	12,594,617	12,758,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	457,518	447,887
評価・換算差額等合計	457,518	447,887
純資産合計	13,052,136	13,206,443
負債純資産合計	15,851,830	15,781,101

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高		
商品及び製品売上高	10,710,362	10,851,217
不動産賃貸収入	171,398	173,314
売上高合計	10,881,761	11,024,531
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	926,565	920,509
当期製品製造原価	6,922,068	7,198,609
当期商品仕入高	166,420	183,687
当期製品仕入高	160,216	100,514
当期外注施工費	241,074	273,729
合計	8,416,345	8,677,049
他勘定振替高	8,856	5,496
商品及び製品期末棚卸高	920,509	1,064,908
商品及び製品売上原価	7,486,979	7,606,645
不動産賃貸原価	73,539	78,839
売上原価合計	7,560,519	7,685,485
売上総利益	3,321,242	3,339,046
販売費及び一般管理費	2,873,201	3,043,738
営業利益	448,040	295,307
営業外収益		
受取利息	15	107
受取配当金	31,462	32,130
仕入割引	40	46
受取地代家賃	4,977	4,474
雑収入	7,618	10,150
営業外収益合計	44,114	46,909
営業外費用		
支払利息	1	1
受入営業保証金利息	1,189	1,360
固定資産除却損	4,813	2,669
解約違約金	—	1,567
損害賠償金	381	—
雑損失	59	318
営業外費用合計	6,445	5,917
経常利益	485,709	336,299
特別利益		
固定資産売却益	—	5,767
会員権売却益	—	2,513
預り保証金精算益	—	15,862
特別利益合計	—	24,142
特別損失		
会員権売却損	—	1,461
貸倒引当金繰入額	—	3,500
特別損失合計	—	4,961
税引前当期純利益	485,709	355,481
法人税、住民税及び事業税	151,739	110,999
法人税等調整額	5,224	△1,707
法人税等合計	156,963	109,292
当期純利益	328,746	246,189

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	481,524	249,802	596	250,398
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	481,524	249,802	596	250,398

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	120,381	7,500,000	4,325,557	11,945,938
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当			△82,251	△82,251
当期純利益			328,746	328,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	246,494	246,494
当期末残高	120,381	7,500,000	4,572,051	12,192,432

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△329,707	12,348,153	312,182	312,182	12,660,335
当期変動額					
自己株式の取得	△30	△30			△30
剰余金の配当		△82,251			△82,251
当期純利益		328,746			328,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			145,336	145,336	145,336
当期変動額合計	△30	246,464	145,336	145,336	391,800
当期末残高	△329,737	12,594,617	457,518	457,518	13,052,136

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	481,524	249,802	596	250,398
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	481,524	249,802	596	250,398

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	120,381	7,500,000	4,572,051	12,192,432
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当			△82,251	△82,251
当期純利益			246,189	246,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	163,938	163,938
当期末残高	120,381	7,500,000	4,735,990	12,356,371

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△329,737	12,594,617	457,518	457,518	13,052,136
当期変動額					
自己株式の取得					
剰余金の配当		△82,251			△82,251
当期純利益		246,189			246,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9,631	△9,631	△9,631
当期変動額合計	-	163,938	△9,631	△9,631	154,307
当期末残高	△329,737	12,758,555	447,887	447,887	13,206,443

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	485,709	355,481
減価償却費	329,239	356,753
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△114	3,118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,188	10,090
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△400	△300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,000	△7,625
受取利息及び受取配当金	△31,478	△32,238
支払利息	1	1
固定資産売却益	△1,443	△8,303
固定資産除却損	4,797	2,669
受取保険金	△1,597	△3,254
為替差損益 (△は益)	△480	△788
売上債権の増減額 (△は増加)	△293,824	12,237
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△32,211	△211,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	△561,391	△63,058
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,859	△21,630
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,812	1,130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	64,870	△31,901
小計	△50,180	360,533
保険金の受取額	1,597	3,254
利息及び配当金の受取額	31,478	32,238
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△148,823	△115,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	△165,930	280,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△446,014	△555,317
有形固定資産の売却による収入	2,124	26,639
無形固定資産の取得による支出	△80,362	△23,204
定期預金の預入による支出	△1,465,000	△1,465,000
定期預金の払戻による収入	1,465,000	1,465,000
投資有価証券の取得による支出	△4,347	△4,684
投資有価証券の売却による収入	391	—
その他の支出	△2,468	△3,008
その他の収入	240	3,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△530,437	△555,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△82,105	△82,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,135	△82,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	480	788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△778,023	△356,298
現金及び現金同等物の期首残高	3,992,347	3,214,324
現金及び現金同等物の期末残高	3,214,324	2,858,026

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に支給する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益について、主に金物、建材、エクステリア等に関する製品又は商品の販売を行っております。

当該製品又は商品の販売におきましては、製品又は商品の引渡時点でその支配が顧客へ移転して、履行義務を充足するものと判断し、原則として引渡時点において収益を認識しております。なお、国内顧客への販売につきましては、出荷時から製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、取引対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(未適用の会計基準等)

(リース会計に関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第33号 2024年9月13日 会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組の一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において「その他の資産の増減額(△は増加)」(前事業年度△12,302千円)に含めておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の資産の増減額(△は増加)」△12,302千円は、「固定資産売却益」△1,443千円及び「その他の資産の増減額(△は増加)」△10,859千円に組み替えております。

(貸借対照表に関する注記)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
当座貸越極度額の総額	3,050,000千円	3,050,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,050,000千円	3,050,000千円

(損益計算書に関する注記)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
再加工のための振替高	1,614千円	1,433千円
販売費及び一般管理費	3,526千円	2,620千円
営業外費用等	3,715千円	1,441千円
計	8,856千円	5,496千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上原価	△5,523千円	△1,315千円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
運搬費	605,316千円	628,004千円
給料手当	973,492千円	1,006,368千円
賞与引当金繰入額	95,908千円	103,132千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,200千円	10,375千円
減価償却費	84,683千円	87,070千円
役員賞与引当金繰入額	14,100千円	13,800千円
貸倒引当金繰入額	△114千円	△381千円
おおよその割合		
販売費	51%	51%
一般管理費	49%	49%

※4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
研究開発費の総額	158,616千円	183,999千円

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物	—	782千円
土地	—	4,985千円
計	—	5,767千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	487,021	38	—	487,059

(注) 普通株式の自己株式の変動事由の概要は以下のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 38株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	82,251	15.00	2023年2月28日	2023年5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,251	15.00	2024年2月29日	2024年5月31日

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	487,059	—	—	487,059

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月30日 定時株主総会	普通株式	82,251	15.00	2024年2月29日	2024年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,668	20.00	2025年2月28日	2025年5月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金	3,949,324千円	3,593,026千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△735,000千円	△735,000千円
現金及び現金同等物	3,214,324千円	2,858,026千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	建築関連製品	不動産賃貸	
金物	3,451,495	—	3,451,495
建材	2,137,130	—	2,137,130
エクステリア	3,296,771	—	3,296,771
その他	1,824,964	—	1,824,964
顧客との契約から生じる収益	10,710,362	—	10,710,362
その他の収益	—	171,398	171,398
外部顧客への売上高	10,710,362	171,398	10,881,761

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であり
ます。

当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	建築関連製品	不動産賃貸	
金物	3,423,875	—	3,423,875
建材	2,080,637	—	2,080,637
エクステリア	3,462,515	—	3,462,515
その他	1,884,188	—	1,884,188
顧客との契約から生じる収益	10,851,217	—	10,851,217
その他の収益	—	173,314	173,314
外部顧客への売上高	10,851,217	173,314	11,024,531

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であり
ます。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、建築関連製品において、主に国内の顧客に対して、金物、建材、エクステリア等に関する製品又は商品の販売を行っております。建築関連製品の販売契約については、契約締結後の交渉による値引きがあり、また、決済期間や取引数量等を条件としたリベートを付して販売していることから、変動対価が含まれております。

変動対価の見積額は、発生しうる最も可能性の高い単一の金額(最頻値)による方法を用いて算定しております。

なお、変動対価の額は、当該変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消されるまでに計上された著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引対価に含めております。

履行義務の充足時点については、製品又は商品の引渡時点で充足するものと判断しております。これは、当該時点が製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。なお、国内顧客への販売につきましては、出荷時点から製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

建築関連製品に関する取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	3,921,309	4,215,065
契約資産	—	—
契約負債	5,640	13,585

顧客との契約から生じた債権は、「受取手形」、「電子記録債権」及び「売掛金」として貸借対照表に計上しております。

契約負債は、主に製品又は商品の引渡前に顧客から受領した対価であり、貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて計上しております。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれた額は、5,564千円であります。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	4,215,065	4,203,152
契約資産	—	—
契約負債	13,585	2,828

顧客との契約から生じた債権は、「受取手形」、「電子記録債権」及び「売掛金」として貸借対照表に計上しております。

契約負債は、主に製品又は商品の引渡前に顧客から受領した対価であり、貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて計上しております。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれた額は、13,509千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社は、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に販売部門を統轄する営業本部と製造部門を統轄する製造管理部を置き、両部門で情報を密に交換し包括的な戦略を立案し、建築関連製品における事業活動を展開しております。また、本社総務部では、不動産賃貸の管理を行っております。

従って、当社は、主たる事業である「建築関連製品」と「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建築関連製品」は、ハンガーレールなどの建築金物、物置などのエクステリア製品やアルミ型材を利用した外装用建材などの製造販売及び取付けを行っております。

「不動産賃貸」は、単身者向け賃貸マンション及び貸店舗を運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 財務諸表等 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,710,362	171,398	10,881,761	—	10,881,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,710,362	171,398	10,881,761	—	10,881,761
セグメント利益	688,990	97,858	786,849	△338,809	448,040
その他の項目					
減価償却費	309,757	17,320	327,077	2,161	329,239

(注) 1. セグメント利益の調整額△338,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	損益計算書 計上額(注)2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,851,217	173,314	11,024,531	—	11,024,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,851,217	173,314	11,024,531	—	11,024,531
セグメント利益	561,174	94,474	655,649	△360,342	295,307
その他の項目					
減価償却費	336,190	18,401	354,591	2,161	356,753

(注) 1. セグメント利益の調整額△360,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
杉田エース株式会社	2,036,417	建築関連製品

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
杉田エース株式会社	2,180,943	建築関連製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	2,380円29銭	2,408円43銭
1株当たり当期純利益	59円95銭	44円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	328,746	246,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	328,746	246,189
普通株式の期中平均株式数(株)	5,483,431	5,483,421

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	13,052,136	13,206,443
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,052,136	13,206,443
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,483,421	5,483,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計上の見積り、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。